

第4回 保健医療大学の機能強化に向けた 調査検討会議 資料

令和7年3月4日
健康福祉部医療整備課

1 調査検討会議について

【検討のスケジュール】

	9月 (9/10)	11月 (11/11)	1月 (1/22)	3月 (3/4)
主な議事予定	第1回 会議	第2回 会議	第3回 会議	第4回 会議
①保医大が養成すべき人材像	◎	○		○
②教育内容と必要な組織等		◎	○	○
③立地及び施設・設備、運営主体			◎	○
④機能強化の進め方			◎	○
【成果報告書の取りまとめ】				◎

(◎はメインで検討する項目)

1 調査検討会議について

【本日の報告事項・協議事項】

○報告事項

- (1) 第3回会議の御意見等の対応について

○協議事項

- (1) 立地及び施設・設備、運営主体について
- (2) 機能強化の進め方について
- (3) 調査検討事業報告書（案）について

■ 全体的な方針について

- 18歳人口の減少によって、どの大学も学生を集めるのに必死になっている。これからの大学は、学生たちにとっていかに魅力があるか。また地域にどれだけ貢献でき、どれだけ地域の人々が価値ある大学として認めてくれるか。こういう大学でないと生きていけないのではないか。

■ 「教育内容と必要な組織等」について

- 大学院の定員については、リモートをフルに使えば、もう少し定員を増やせるのではないかと考える。将来、発展できるよう、幅を持った想定にすることがよいと考える。
- 大学院の修業年限について、社会人は業務優先になってしまうこともあるため、例えば選択制で3年にできるとか、流動的に選択できる仕組みがあると良い。
- 神奈川県立保健福祉大学の大学院では、社会人の方は半数以上が長期履修生。2年間通うのと同じ学費で、3年なり4年なり長期に時間をかけて修了することのできる長期履修制度の検討は大事なことだと考える。

■ 「立地及び施設・設備」について

(第3回会議意見から抜粋※会議後意見(メール)含む)

- **1キャンパスに統合した方がよい**。遠くから来ている学生にとっては、2キャンパス間の移動や、進級時にアパートを変える必要があるなどの負担がある。1キャンパスになれば多職種連携などにプラスになる。統合先は、学生が減っていくということを考えると、**学生が通いやすさという視点で考えるべき**。**幕張統合が良い**と考える。
- **交通の便が良く、注目を集められるという点で、幕張統合が良い**と考える。
- **立地の検討は、立場によって見方はあるとは思いますが、私はあくまでも学生やその保護者の視点で決めていくべき**だと思う。また、**医療従事者の多数を占める女性の視点も重視する必要がある**と考える。競争力を維持するうえでは都心に近いことは重要。大学院や社会人教育機能についても、学部卒業後の**女性のライフステージを考慮に入れて立地を検討すべき**ではないか。
- **幕張キャンパス統合案を強く支持**する。学生にとり、キャンパスの立地は大学を選ぶ際の再重要項目。郊外にキャンパスを移転した都心の大学では、近年、キャンパスを都心回帰させる動きがあり、立地条件の向上により志願者数の回復にも繋がっている。**自然環境の良い仁戸名は魅力的ではあるが、「遠い」「不便」のイメージが学生募集に悪影響を及ぼす事を懸念**する。
- 幕張の1キャンパスに賛成である。**仁戸名キャンパスの周辺には学生のアルバイトや飲食の場などが無い。前の大網街道はとても混む**。特に仕事が終わった時間あたりに仁戸名に集まろうとすると、大渋滞で非常に苦労すると思う。バスはあるが、昨今の人材不足で本数がかなり削られてきている。そのため、交通手段の面で仁戸名キャンパスはかなり苦しくなってしまうのかなというのを感じている。

■ 「運営主体（公立大学法人化）」について

- 基本的には法人化に賛成だが、国立大学の法人化では、デメリットもあった。財産の問題、特に資金繰りについては、県と風通しを良くしておく必要がある。何年か経ち、人が代って冷たい関係になれば問題が起きる可能性もある。十分注意して欲しい。
- 環境の変化をキャッチアップしながら大学改革を進めていく必要があるが、直営で事務局職員が入れ替わり残っていない状況では非常に難しいところがある。
- 法人化の検討にあたっては、国立大学法人化のような単純な経済的理念で進めるのではなく、優秀な人材を県に残していくという観点を考慮していただきたい。
- 大学院を作って研究環境を活発にさせるという観点から考えると、法人化は必要。外部資金をしっかりと稼いでこないと研究はできないが、外部から稼いだお金を県の一般会計に入れないと運用できないという話では、研究はできない。
- 公立大学法人化は必要。教職員人事において雇用・クロスアポイントメントを柔軟にする体制を作り、他大学や企業等の提携を推進する等、職員の専門性向上に資する。収益事業の拡大により、安定財源確保を期待できる。自主性・自律性こそが、変化の激しい社会においての対応力を高める。財政的な自由度を高めることでニーズに応じた教育プログラム開発や研究活動が期待できる。ただし、県の財政支援は不可欠である。

■ 「機能強化の進め方」について

- 向こう5年、10年のスパンで建築費が下がる見込みは全く無いそうであるので、1年、2年遅れただけで予算が相当増えてしまう。予算額が高くなると計画も縮小せざるを得なくなってしまうため、是非、急いで進めていただきたい。

【施設の整備費用の概算】

以下の3パターンで試算

パターン①：令和6年度単価による算定

パターン②：建設工事単価上昇率が低位に推移した場合（年7%上昇）の算定

パターン③：建設工事単価上昇率が高位に推移した場合（年11%上昇）の算定

(参考) 建設着工統計による単価推移

【学校の校舎 鉄筋コンクリート造(RC)】

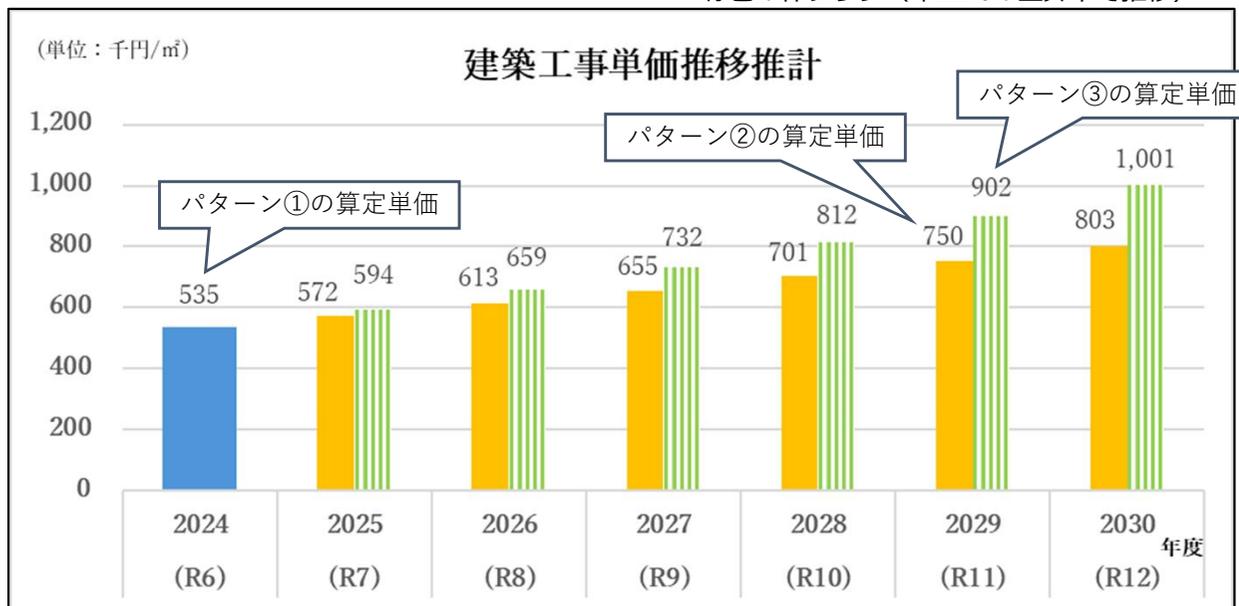
資料：一般財団法人建設物価調査会「建築コスト情報(2024年10月秋)」

年度	単価(円/㎡)	前年比
(H26) 2014	269,140	
(H27) 2015	285,849	106%
(H28) 2016	301,606	106%
(H29) 2017	299,592	99%
(H30) 2018	296,843	99%
(R1) 2019	326,002	110%
(R2) 2020	374,000	115%
(R3) 2021	339,930	91%
(R4) 2022	341,830	101%
(R5) 2023	413,848	121%

パターン②単価上昇率 (年7%) (R1~R5平均) パターン③単価上昇率 (年11%) (R4~R5平均)

(参考) 建築工事単価推移推計

注：オレンジ色の棒グラフ (年7%の上昇率で推移)
緑色の棒グラフ (年11%の上昇率で推移)



※資料2に記載した概算費用は、延べ床面積に上記単価を乗じて試算したものであり、実際に必要となる整備費については、今後、精査が必要です。

【公立大学法人化の検討】

・法人化後の事務局組織については、以下のような構成・役割分担が考えられる。

○法人化後の事務局組織の提案

法人戦略部門

法人の組織経営や法人の人事、監査に関する事項を所掌し、総合的・戦略的な法人運営を担う。

企画・教育研究部門

大学の企画部門として、政策研究や地域連携、地域貢献、広報等の情報発信等を所掌し、大学の魅力発信、地位の向上を担う。

総務部門

教員の人事や給与、施設管理等を所掌し、法人の円滑な運営環境の整備を担う。

教務・学生支援部門

大学の教務事務や学生募集、入試に関すること、学生生活の支援等を所掌し、安定的な研究環境、学習環境、学生生活等の整備を担う

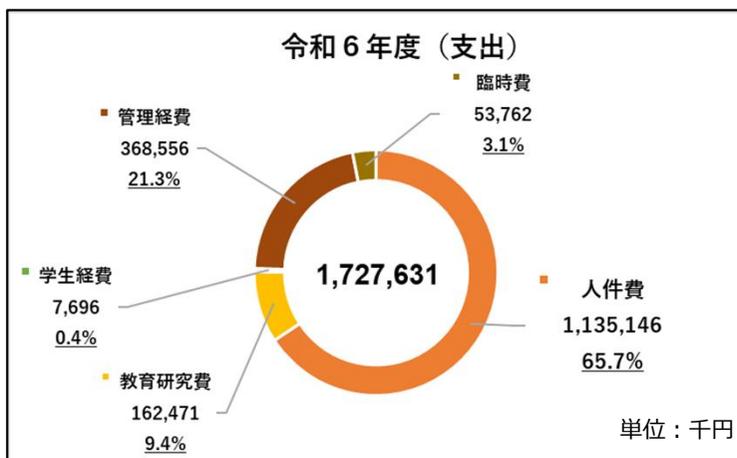
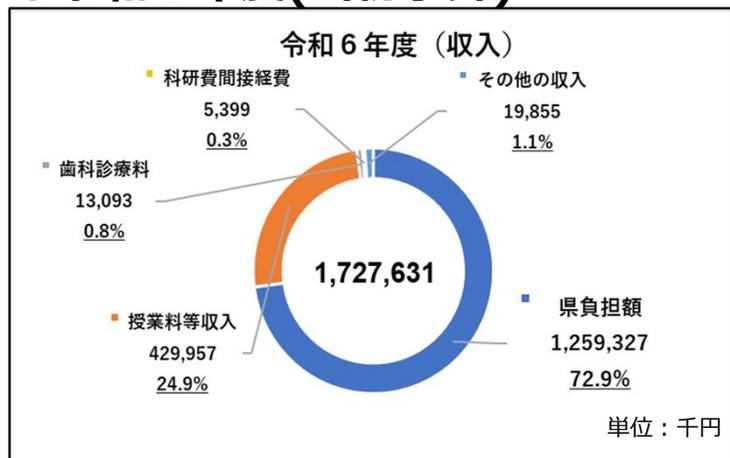
その他機能強化部門

デジタルヘルスサイエンスセンター及びおよびヘルスイノベーションセンターの運営に関わる専任職員を配置し、デジタル、ネットワークの学内環境の整備及び各種教育研究支援を担う。

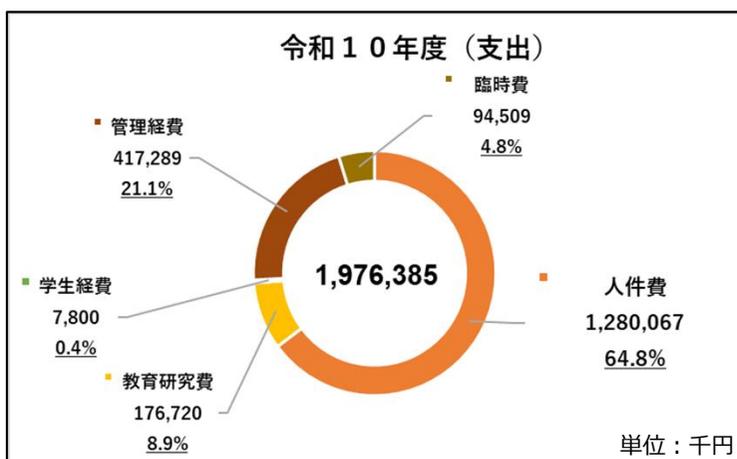
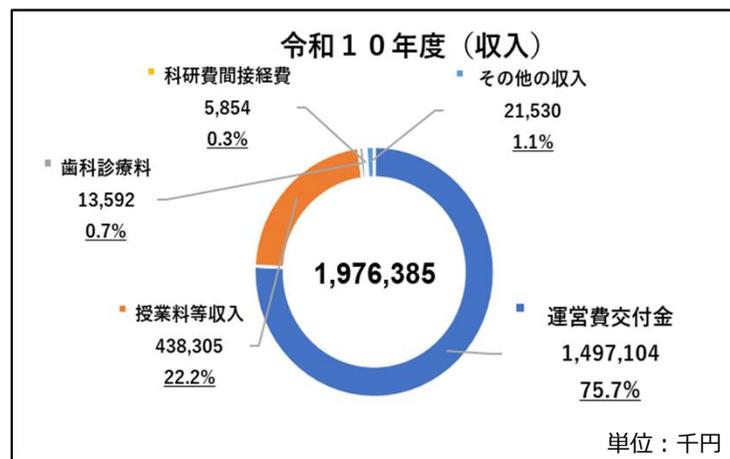
【公立大学法人化後10年間の経営分析(予算ベース)】

- ・試算上、予算総額は増加し(R6:17.2億円⇒R14:22.8億円※5.6億円増)、県負担額も増加していく見通し(R6:12.6億円⇒R14:17.2億円※4.6億円増)。
- ・一方、定員増に伴い、地方交付税も増額される(R6:12.1億⇒R14:14.2億円※2.1億円増) (ほか、授業料収入等も増える見通し。
※機能強化の施設・設備整備費用及び長期的な施設更新費用は含まない
 (別途、大学もしくは設置者において整備計画等を定め、目的積立金等により対応していく)

○令和6年度(当初予算)



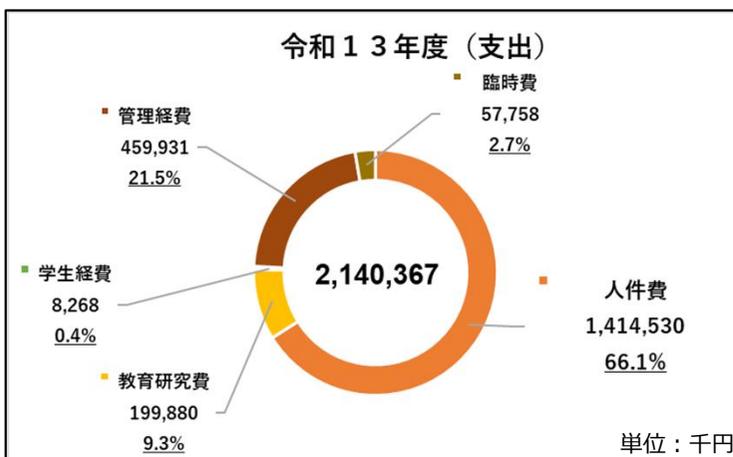
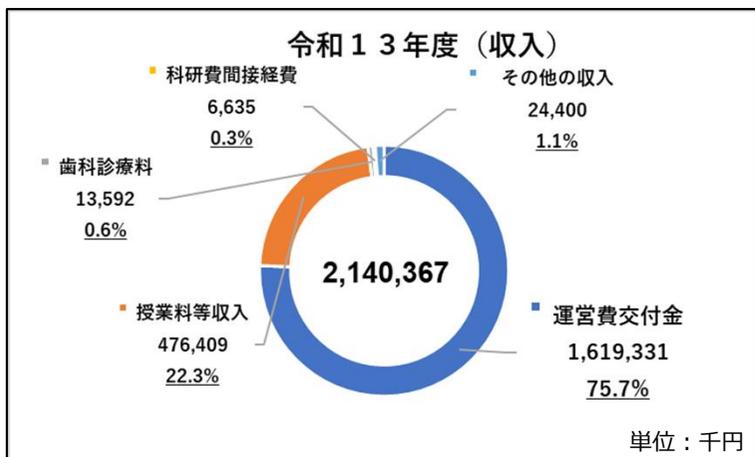
○令和10年度(法人化、大学院修士設置など)



実施事項	増加数		
	教員	職員	学生(※1)
公立大学法人化	-	+7名	-
大学院保健医療学研究科 保健医療専攻(M)設置	+3名		+10名
デジタルヘルスインサセンター	+3名	+1名	-
ヘルスイノベーションリサーチセンター	-	+1名	-
リハビリテーション学科 理学療法専攻ST比対応	+1名	-	-
合計	+7名	+9名	+10名

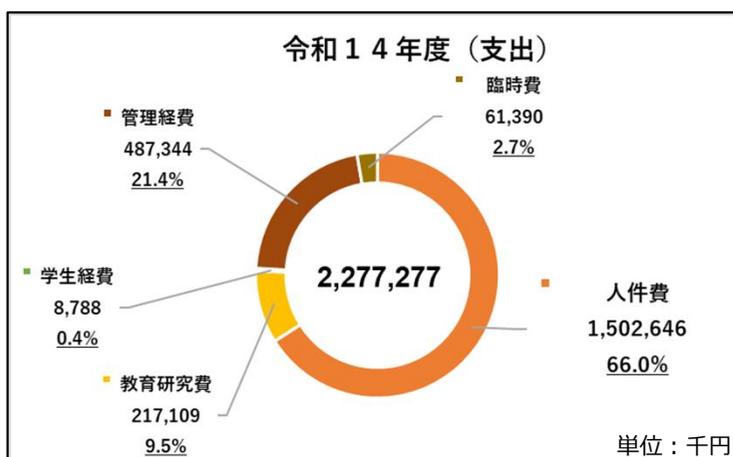
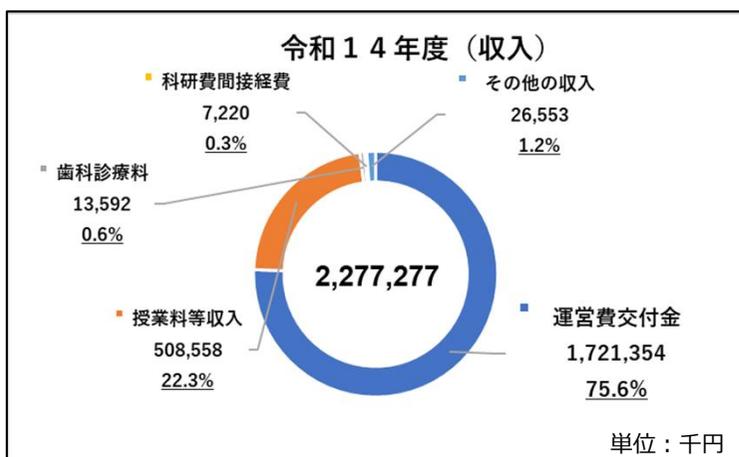
【公立大学法人化後10年間の経営分析(予算ベース)】

○令和13年度 (ST学科設置、看護学科定員増など)



実施事項	増加数		
	教員	職員	学生
リハビリテーション学科 言語聴覚療法学専攻設置	+8名	-	+25名
看護学科定員増	+4名		+20名
スキルアップ教育支援センター	-	+2名	-
合計	+12名	+2名	+45名

○令和14年度 (大学院公衆衛生学専攻設置、博士課程設置)



実施事項	増加数		
	教員	職員	学生
大学院保健医療学研究科 公衆衛生学専攻(M)設置	+9名	-	+10名
大学院保健医療学研究科 保健医療専攻(D)設置	-	-	+5名
合計	+9名	-	+15名

※第3回会議で示した資料から一部修正

時期	パターン1 (施設整備完了前に法人化)	パターン2 (法人化は施設整備後)
～R7.4	調査検討事業報告書（学部等の構成、定員、立地、運営主体（独法化）等、基本的な事項の案等）の公表	
R7.10頃	上記の基本的な事項の決定・公表 ※大学院申請、独法化準備開始	
R8.4	基本計画策定・大学院申請・独法化申請委託	
R9.2	基本計画決定	
R9.4	基本設計委託	
R10.4	法人化 大学院修士設置 実施設計委託	大学院修士設置 実施設計委託
R11.4	建設・改修	
R13.4	新施設供用開始 ST課程設置・看護学科定員変更	ST課程設置・看護学科定員変更 法人化

※ST：言語聴覚士